

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コ1ポ幢ケ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No1154163

購読料〓月額500円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

土地よ上がれ、株よ上がれ?! .....

佐川マネー疑惑につつまれた田辺側近派 .....

——「保革大連合」新党は破産——

再編論にふみだした自治労方針 .....

——自衛隊違憲などの本部答弁で収拾——

路線転換にきびしい反論あいつぐ .....

——日教組第七五回定期大会——

“華やかな”政治論議の背後に職場の矛盾 .....

——全電通第四六回大会報告——

読者からのおたより .....

# 旬刊 社会通信

NO. 518

一九九二年一〇月一日

一九九二年一〇月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 土地よ上がれ、株よ上がれ?!

国家的損失補填の総合経済対策

日本とはいったいどんな国なのだろうか。労働組合は労働条件をそっちのけにし政治論議にうつつをぬかす。その背後で年間一万人強が過労死しているというのに。野党は野党で、その労働組合のご機嫌とりに大童（おおわらわ）。どうかわが党のことも忘れないうとひたすら懇願するだけ。他方、政権党は金まみれ。政権党の主流派、そのボスたちがうちそろって、暴力団の親分に頭を下げる。金丸・竹下親分はこの結果、ヤクザに揺すられ、金丸親分と実懇の野党のボスどもは金丸親分に脅（おど）される。佐川スキャンダルは、こうした構図でマスコミ主導で進められているかのようだ。既成政党はすべてダメとの浸透がそのねらいだ。

他方、連合をとりこんだ独占資本主流は政権党を脅迫する。土地が株価がこれ以上下があれば日本はたいへんなことになる。宮沢さん、その時あなたは首相の座からすべり落ちますぞと。佐川もリクルートも全日空も新興企業。独占の本流は旧財閥系企業、鉄鋼なのを忘れてもらっちゃ困るとの自負なのだろう。宮沢の支持母体は日本鋼管。それは共和スキャンダルの阿部の比ではない。

こうして生まれ出たのが、次号でくわしく論じられるという「民間政治臨調」、そして八月二八日発表された「土地よ上がれ、株よ上がれ」、「バブル経済を再び」と策定された「総合経済対策」だ。

この政策は日本でしか成り立ちえない。というのは、不況対策は労組、野党が政権党へのチェック能力をもっていれば、最大の消費者たる労働者・勤労者への対策なしにはおおよそ不可能だからだ。しかも、現下の不況は中曽根民活に端を発した土地、株式のバブル破裂、つまり「証券・金融恐慌」が引金となったことは誰もが知っている。にもかかわらず、証券・金融とグルになって、インソープすらビックリ仰天するほどに大儲けした財閥系資本をさらに儲けさせようというのがこの政策であるからだ。

第一。公共事業という鉄とコンクリートで日本列島を塗り固めようとする政策。なんと八兆六千億円が投じられるという。じゃその財源は？九二年度は四・五兆円の財政欠陥が予想される。赤字国債発行しかあるまい。国債発行残高は現在、百七十四兆円。こうして財政破綻は必至となる。

大企業救済策はこれだけじゃない。投資減税、一時帰休にとまなう休業補償、住宅投資への資金援助等々。大独占資本への援助はいたれりつくせりだ。

第二。そのさわめつけが株式。土地対策だ。回りには株好きがいっぱいいる。八九年までは彼らから〇〇万円儲った。小使いは株で捻出している。この話をわんさか聞かされた。その彼らも今では株の話はいっさいしない。おそらく買値の三分の一前後に下落し、心おだやかではないからだろう。自嘲気味に「塩付け」さとのたまわく。

日本の株式の七〇%強が会社間の持ち合い、個人の持株はわずか二〇%強だ。株価は最高時の三五%強にまで下落。最大株主の企業の資産はその分減少。それら企業は銀行だけでなくノンバンクを通じ、株や土地売買に融資しつづけてきたのだから、その資金は天文学的数字に上る。ところが、株、土地下落で貸した金の回収に目途がたなくなつた。この救済策が、(1)株式市場対策、(2)公共用地の先行取得、(3)担保不動産の買い上げ機関創設という政策だ。

損失補填等々で証券・金融会社の幹部が首を切られたのはたった一年前くらいのことだ。しかし今では、政策が「総合経済対策」という名で損失補填にひた走る。他方、勤労者・労働者への対策はゼロ。欧米の為政者が日本をうらやむ理由がそこにある。つまり、野党と労組のものわりのよさである。

## 佐川マネー疑惑につつまれた田辺側近派

——「保革大連合」新党は破産——

今なぜ「新党」論議か

戦後の労働運動のなかで、今の幹部（ことに連合の幹部を見よ）が政治意識と働く者の代理人としての意識は最も低く貧しいといえるのではないか。昔だってそんなに高いとはいえないにしても少なくとも働く者こそ社会の主人公であるという「労働者意識」があったし、ダラ幹にはなるまいという精神的緊張があった。労組の組織率が三〇パーセントをはるかに割り、企業内の労組離れが進み、幹部不信が拡大しているのに「連合」には対策もなく反省もないのである。

その幹部の貧困な頭で今年の労組大会において、新党論議が盛んであったというから驚きである。「貧すりや鈍する」という諺があるが、精神の貧が政治的鈍をもたらしたといえるのかもしれない。それにしても「連合選挙」に惨敗した直後のいま、しかも労組の枠や分を越えてどうして新党論議なのか勤労国民にはわからないであろう。

今日の情勢のなかで勤労国民が労働組合運動に求めているのは、不況のなかで進む職場の効率化・合理化からどう組合員を守るか、老後の生活を含めた社会保障・福祉の諸制度をどう充実させるのかなど「くらしのち」に集中しているのである。そして組合員の役に立つ組合運動をとりもどして、組合不信・幹部不信を払拭することが最も重要なことである。少し考えればわかるはずだが少しもわかっていないらしい。

連合のなかの右寄り保守化した大単産が新党論を展開し始めた原因は、自・公・民路線が定着し、大労組も相手にされなくなりつつある現実へのあせりである。自・公・民体制が進めば、「新保守主義」が再び大きく台頭し、憲法改悪もやりかねないことになる。連合の組合運動の方針は、自らが活動し要求実現にむけてたたかうというのではなく、全てを政党政治によって制度を改善し、会社の負担は少なく、なるべく国費で生活改善を行なわせようというのである。「制度・政策要求」がそれである。だから経営者、資本家は「連合」を支持し、連合幹部をチャホヤするわけである。しかし不況下では、福祉も生活改善も切り捨てられる。それに政権の安定した自・公・民体制下では「連合」はあまり必要がないことになる。組合離れした組合員は会社幹部を通じて掌握すればこと足りるわけで、自民党や会社のいいなりになる組合は、下部組織からみればない方がマシとなるし、会社側にすれば「労務対策費」も安くすむのである。ゴルフ接待費はかかるが、安いものだ。

“金丸汚職”で保革大連合新党は破産

金丸自民党竹下派会長の黒い、影響力が野党にいかにか強かったかを「佐川事件」は国民に知らせてくれた。金丸氏は佐川マネー五億円を受け取り、竹下派の議員と候補六十数人に分配したことを早やばやと認めた。これで強い衝撃を受けたのは竹下派幹部だけではない。社会党の田辺委員長とその側近のショックはそれ以上であったとマス・コミ関係者は口を揃える。

現に、直後のテレビに出た田辺氏の顔は青く、金丸派の議員が親分と自分の身を心配し

ているように見えたというのだ。話もシドロモドロであったことを国民は見ている。なぜ田辺氏は強いショックを受けたのか。それを裏付けていると見られる一冊の本が出版されている。その本は今、ベストセラーになっている『佐川のカネ食った悪徳政治家』著者菊池久である（八日二十五日発刊）。

この本には次のように書かれている（少し長くなるが）。

「佐川（急便疑惑）のことが騒がしいが、田辺（誠・社会党委員長）君は国家のために大切な人だ。反左派の田辺直系の人たちも大切だ。金丸はそこまで信義を守る。」

これは自民党副総裁・金丸信が、元社会党副委員長・久保亘（参院議員）に対して行った発言だ。……（この発言を）国民のご理解をいただくためには、いささか説明が必要だ。

この金丸発言、少し旧聞となるが、さる三月三十日夜のことだ。この夜、東京・銀座の超高級料亭『吉兆』で、金丸・久保の密談が行われた。金丸には中村太郎（参院予算委員長）、村上正邦（参院自民党国会対策委員長）の参院自民党幹部一人が陪席していた。社会党側からは久保一人だけだった。本来ならば、この夜の会合は金丸・田辺両巨頭会談のはずだった。ところが、田辺はこの日一日の行動を田辺番記者たちに早朝から、がっちりマークされ、抜け出す機会がなく、久保が田辺の名代で出席したのだ。……この金丸発言に久保は『ありがとうございます。お力になっていただくのは金丸センセイしかありませんで……。何とぞよしなにお願ひ致します』と上座から金丸に頭を下げた。この金丸発言の真意は、発言を翻訳するところなる。

『佐川急便疑獄』で疑惑を持たれている田辺、そして田辺直系の国会議員がいったいだれなのかはこの金丸発言では不明だ。なぜならば、金丸は個々の議員名は挙げなかったからだ。だが、田辺の疑惑もさることながら、『反左派の直系』といわれる国会議員に対する疑惑の解明、進展が、田辺とその直系議員の死命を制しかねない事態が心配されることになる。

そんな疑心暗鬼にこたえたのが、社会党内の『共和・佐川問題特別調査委員会』の主要メンバーの『解説』だ。それによるとこうだ。ズバリ、反左派の田辺直系とは、渋沢利久（社会党副委員長・同党東京都本部委員長）、伊藤茂（副委員長）そして、小林恒人（北海道一区）左近正男（大阪二区）の田辺の腰ギンチャク四人衆、というのだ……。

金丸・久保会談で、金丸は佐川急便疑獄で、疑惑を持たれている田辺と直系の反左派議員を含めて『検察から守る』という意味の金丸発言をした。だが、万事がすべてアバウトな金丸は、ここでも守るべき直系議員名を明示しなかった。このため、社会党内の田辺派では疑惑議員をめぐって、疑心暗鬼に駆られた。渋沢か、伊藤か、あるいは小林、左近かで――。

この金丸・久保極秘会談との時期とはほぼ前後したこの三月、『大衆民主主義の新聞』と銘打ったタブロイド版二ページの『新生』号外が、国会内外を中心にバラまかれた。この『新生』紙はもちろん、怪文書でもその類いのものでもない。なぜならば、発行所も『立志社』（東京・大田区）と、発行・編集責任者も主筆・斎藤きよしと銘記されている、ミニコミ大衆紙という類いのものだ。

だが、この号外報道を見て、私でさえも驚いた。トップの全横の主見出しが『田辺委員長一億、渋沢、伊藤副委員長に三千万?!』。ソデの縦見出しが『社会党執行部は疑惑

を晴らし、佐川追及の先頭に立て！」とオドロオドロして、読者にアピールしている。  
『新生』紙は私の電話の問い合わせに対して『報道の根拠については絶対、自信を持っている』と確信があることを強調した。

問題は『自信がある』という『田辺委員長一億、洪沢、伊藤副委員長三千万』の内容だ。これを明記しているのが本文だ。ここにそのくぐりを再録、紹介する。

これでは（吉田和子代議士に対する佐川疑惑に対して辞職勧告をしなかった不問のこと）、社会党に佐川疑惑を徹底追及する気があるのかどうか疑われてもしかたあるまい。それは同時に佐川疑惑により深く関わった議員が党中央に存在するのではないか。早くから疑惑濃厚と取りざたされてきた安恒良一議員に対する対応の不手際は、党内外の不信感をますます募らせている。

実際、田辺誠委員長が一億円、洪沢利久副委員長（東京都本部委員長）と伊藤茂副委員長が三千万円の資金提供を受けているなどのウワサが社会党内外で広範囲にひろがっており、更に一部マスコミでは、左近正男（大阪二区）、小林恒人（北海道一区）両衆議院議員らの名前が上がっている。こうしたウワサが党内の疑心暗鬼を強め、佐川疑惑追及のホコ先を鈍らせる結果をもたらしていることは否めない（第五章金バッジの密・サガワマナー、一一八ページ〜一二四ページ）

引用が長くなったが、こういう論評や批難がされるように田辺派は自民党の黒い金丸ボス派（小沢小ボスなど）とユチャクして国会を牛耳っているのである。国鉄分割・民営化をめぐる田辺・小林ラインの暗躍についても、この本のなかに書かれているが、大筋その通りである。まさに政治的大罪である。もしこの本のなかに書かれていることがウソだというなら告訴して公けの場で黒白を明らかにすべきだ。反対に本の内容を基本的に認めざるをえないとすれば、田辺氏とその関係者は、党の役職はもろろんのこと国会議員を辞めなければなるまい。義理のある金丸議員と心中すべきである。彼等が辞めても社会党に人材はある。『党傾きて大指導者出ず』である。

#### 田辺・山岸の新政治勢力の結果論は「金丸と心中」

いずれにせよ、「佐川疑獄事件」は自民党竹下・金丸派を分裂の危機に追いこんでいる。小沢一郎元幹事長系対梶山静六現国対委員長系の系統との抗争は激しさを増している。大連合どころではない。足元に火がついたのだ。金丸の「自民党の半分（竹下派中心）」と社会党（左派を切って）、さらに公明、民社を含めた保守大連合をベースに非自民を装うために山岸連合会長の「新たな政治勢力の結集」とか「健全野党勢力の結集」という新党論がある。田辺構想にしても「社民勢力の結集」といって保守連合といわれるのを恐れていたのであつて、もともと実現性の薄いものであつた。金丸の黒い献金によって、山岸・田辺も「盟友」を失つたし、「新党」もダメになった。この二人の退陣も近いことになった。

そこで新たに動き出したのが「ポスト山岸」を射程距離においた大労組幹部の「新党論」であつて、「ポスト田辺」も当然考えられている。内容は少しも山岸・田辺案と変わりはないのである。しいて違いをいえば労組の連合組織をバックに、安保・自衛隊を認め、将

来は改憲も考え、国連軍を創設して国際貢献（大企業の権益を守るため）を基本政策とするという、より自民寄りである。各々既成政党の枠を越えて入党するということのようなのだ。もちろん演説している本人も政党がわかってないから全てはこれからであるが――。

社会党内では、「ニューウエーブ」（パーマネットのことではない）という一年生議員（約二〇人）が、中堅官僚や自民若手議員、連合一部幹部と連絡しながら蠢動している。しかし右派の大多数も、金丸と田辺が「コケタ」現状ではどうしようもなく日和見をきめこんでいるというのがいまのところ社会党の姿である。彼等には哲学も勤労国民への奉仕精神も積極性もないから保革新党はただただ波間にただよっているだけだ。

（社会通信政権研究班）

## 再編論にふみだした自治労方針

――自衛隊違憲などの本部答弁で収拾――

自治労の定期大会は、八月二十六日から四日間、福岡市で開催された。この大会の最大の焦点は政治方針をめぐる討論であった。もちろん、春闘をストライキで闘う方針の堅持を求める意見、週休二日制の実施と人員確保の問題をはじめ、自治労の当面する課題に関する討論があったのはいうまでもないが、大会の中心は、参議院選挙の総括、反原発、原水禁運動などを含めて、政治方針に関する討論であった。そこで、政治方針にしばって自治労大会の特徴をみておこう。

### 重大な路線転換

自治労の政治方針批判は、本誌五一三号にあるが、自治労以外の諸者のために、はじめに政治方針の柱とその基本性格を、簡単に紹介しておこう。

政治方針の、情勢の認識と基本的考え方は次のようなものである。

①まず、自民党の長期単独政権の体制が崩れ、政権交替の可能性が生まれている。②このため、自民党に対抗できる新しい政治勢力を形成し、政権交替の窓を開くことが最優先課題となる。この政治勢力は、保守二党論や与野党の大連合ではない。③新しい政治勢力は、「自由、公正、連帯」を共通の価値観に、民主主義のルールを通じた改革をすすめる政治勢力である。

政治方針のスタートとなつているこの基本認識については、参院選の結果をふまえて、大会で批判的意見がだされたのはいうまでもない。むしろ自民党の底力が示され、その支配が強化されたのではないかという意見であり、岩手、富山、山形、徳島などからだされた。

だがこの点はさておき、以上の基本的考え方はきわめて抽象的ではあるが、その方向は明確である。それは、「一つの政治勢力」をつくるということである。分かりやすく言えば新しい党をつくるということである。それは当然のことながら、社会党の解体を含んでいる。

政治方針は、「新しい『政治勢力』を求める連合と自治労の役割」として、「連合が一体となつて一つの政治勢力との緊密な協力関係を作ろうとするのは必然的なこと」であり、

それは「自治労自身の課題でもある」、と述べている。連合は、「二大政党的体制」をめざすとしているのは周知のとおりだが、この「二大政党」の一つとなる新しい政治勢力「すなわち新しい党」について、次のように述べている。

「一部に強かった、自民党を含む各政党に対するプレッシャーグループとしての政治機能を求める考え方を克服し、非自民勢力による政権交替論で合意されたことを評価し、自民党と異なった価値観や政策を明確にするなど、政治方針を豊富化するため、積極的に議論に参加します」。

もちろん、それまでの社会党との支持協力関係は続けるが、社会党に「新しい政治勢力」形成のために、大胆なリーダーシップを発揮」することを求めている。社会党が自らを解体し、他の政治勢力と合体するための「大胆なリーダーシップを発揮」することを要求しているのである。

自治労はこれまで、社会党解体や政界再編を方針としたことはなかった。従来の方針は、平和と民主主義、勤労国民の生活と権利を守る立場にたつて、それを阻む勢力―独占資本とその政治勢力と闘う戦線を担い、その拡大に努力することであった。これは、自治労綱領がいう「反独占・反自民の広大な統一戦線の形成」という言葉に要約することができる。共闘論ではなく再編への転換は、自治労が連合路線になることを意味する。これは重大な路線転換であり、連合が加盟時の従来の路線は変えないという約束を反古にするものである。

#### 自衛隊・安保の容認

共闘は理念でおこなわれるものではない。労働組合も理念の共通性で結ばれる組織ではない。この意味でも、「自由、公正、連帯」を「共通の価値観」とする結果は、一つの党づくりとなるほかはないのである。仮に、諸政党がこのような抽象的スローガンで一致したと言ってみても、基本政策に違いがあれば、参院選にみられたようにその共闘は破綻する。だから連合は、社会党が安保、自衛隊、原発などの基本政策を転換することを求めるのである。それを政権党への脱皮として求めるのである。自治労の政治方針も、「自衛隊、安保容認含み」（八月二十九日、朝日）とマスコミが報道するように変化してきている。

自衛隊については「縮小、改編」を掲げ、現行の自衛隊を「密出入国、テロ、麻薬対策などを主任務とし、領空・領海・領土を超えて戦闘する能力を保持しない警備組織に再編成していく。この任務を超える軍事力は段階的に削減していく」こと、また、「国内外の要請に基づいて、災害救援・災害復旧や環境保全などに対応しうる新たな組織に転換していく」、としている。

みられるように、自衛のための必要最小限の軍事力の保持を認め（これは政府・自民党の憲法解釈と同じ）、これを「超える軍事力」の削減、他方で災害救助隊などへの改組ということである。運動方針の表現は、「自衛隊の段階的縮小・改組によって違憲状態の解消をめざす」、というものである。自衛隊は違憲の存在であるとの記述はなく、ある程度縮小すれば（どこまでかは明かでないが）、合憲となる、と読みとれる内容になっている。

日米安保については、従来の廃棄の方針にはふれずに、「友好条約」への転換と、在日米軍基地の整理・縮小が掲げられている。

また、国連を軸とした世界平和秩序の形成、国連改革、国連軍の創設（当初、自衛隊の国連軍への移管がいわれたが、さすがにこれはなくなっている）、などが唱われている。

## 政治方針の基本部分を確認

この政治方針そのものは、第一号議案附属方針であり、この大会では決定せず、継続討議にして来年の大会で決定するとされた。では決まらなかったのかというと、必ずしもそうとはいえない。政治方針のやや長い説明をしたのは、この決定の複雑さのためである。政治方針の柱となる部分、すなわち情勢の認識と基本的考え方、自衛隊と安保条約についての考えなどは、すべて運動方針に明記され、圧倒的多数で確認されたのである。大会二日目の本部中間答弁でも、政治方針のワクで囲った部分（基本的内容にあたる部分）は運動方針にとり入れられていること、政治方針の基本的方針については確認してほしい、具体的課題については議論を深めていくし、補強・修正があるのは当然だ、と言っている。

当然のことながら、政治方針のとり扱いについては多くの意見がだされた。「今後議論されるべき政治方針の『改革課題と政策の方向』の一部が運動方針に盛り込まれており、政治方針の既成事実化になる」（神奈川）。「本部の『今後も討議を深める』との提起には賛成するが、『基本方向については確認したい』との中間答弁は理解できない。討議を進めるうえで、基本方向をさきに決めてしまうと議論を狭めてしまう」（青森）。「政治方針のエキスを運動方針に入れているというが、政治方針の囲みの部分も含めて全体を継続討議にするべきだ」（長野）。ほとんどが政治方針の既成事実化を危惧するものであり、今後とも自治労綱領の理念を堅持せよとする意見も多く出された。

いずれにせよ、政治方針のとり扱いは機関運営に問題を残したのは事実である。本部総括答弁で後藤委員長が次のように述べたのも、このためである。すなわち、「隔靴搔痒の感をもった人も多いだろう。これは、本方針の問題で若干疑念を生じた討議になってしまったためで、大変申し訳なく思う。政治方針、附属方針というものは、これからはできるだけ避ける。基本方針ならびに別号の方針という形で機関討議に付す方法を次回からとることを、機関運営として明らかにしておきたい」と。

## 続出した反対意見

政治方針としてではないが、自治労大会は「新しい政治勢力の形成」と、「自衛隊、安包容認含み」の「現実路線」と、一般に受けとられる運動方針を決めた。自治労は明確に路線を転換し、ルビコン河を渡ってしまったのだろうか。

本部はそれを提案し、大会代議員の多くはそれに抵抗した。一口で言えばこれが今年の自治労大会の特徴だろう。いわゆる上部と下部のズレが再び鮮明に現れたといえよう。朝日新聞（八月二十九日）の評価はこうである。すなわち「日本労働組合（連合）内での孤立をさけるため現実重視に軸足を移すもので、執行部はこの路線に沿って新党結成を含む新政治勢力の結集に動き出す考えだ。ただ、自衛隊違憲論、社会党強化論などを主張する声も強く、当面、具体的な動きにはつながりそうもない」。

そこで、もう少し具体的な内容にふれて大会討論の特徴をみてみよう。

「新しい政治勢力の形成」に関しては、社民結集の破産の上にたち、社会党強化を基軸にして、「反独占・反自民の戦線の強化が必要」（富山）、「政府・自民党と独占に対し、たまたかう政治勢力の形成と平和と民主主義の政治方向をもつ、国民戦線の構築」（山形）、「新しい政治勢力の結集は、社会党の解党になりかねない。社会党を中心とする国民連合政権



的なものをイメージしているのか」(長野)という意見・疑問がだされた。このほか、岩手、佐賀、香川、熊本、茨城、長野、福井、高知、岐阜、広島、徳島、北海道、鹿児島、兵庫などから社会党との支持・協力関係の強化、社会党を中心とする戦線の構築を求める意見があいついだ。

「自民にかわる政権樹立」を言う場合も、政界再編Ⅱ新党結成(社会党の解体)をめざす方向と、社会党を中心とする広範な国民戦線の構築をめざすのとは質的な相違がある。前者が本部方針であり、後者が多くの代議員の意見である。運動方針に書かれているのは前者の内容である。

この点に関しては、大会冒頭の委員長あいさつと総括答弁で、同じ主旨のことが述べられている。それは、新政治勢力は既成政党の組あわせでできるものではない、社会党が中心になってもっと広範な勢力、民主的な勢力を結集し、「国民が安心して自民党にかわって政権を託されるような政治団体」を作る、ということである。そして、政党を解体しても新しいものをつくらなくてはならない場合が、将来はありうると思うが、今はその状況にない」と述べた。このため、新聞は「自治労が新党論示唆、社会党解体論にも言及」(朝日、八月二十九日)とか、「社会党支持の最大労組が『政党解体』の可能性を論じ始めた影響は大きい」(日経、八月二十七日)などと報じた。

自衛隊と安保条約問題は、もともと討論が集中したところである。本部方針は自衛隊「容認ととられかねない」(山形)として、違憲であることの明記を求める意見があいついだ(岩手、富山、神奈川、茨城、宮城、高知、徳島、兵庫、長野など)。段階的縮小を言う場合に、違憲の存在であることを明確にせよというものであり、目標としては廃止であるという意見(北海道、沖縄)がだされた。安保条約については、この本質が軍事同盟であり違憲体制であることを明確にし(宮城、徳島など)、この廃棄(解消)の明記を求める意見(佐賀、富山、神奈川、茨城、沖縄、山形など)が強くだされた。安保、自衛隊に関連する問題として国連の評価に関する討論もあったが、ここでは省略したい。

以上のように、方針の根幹部分について数多くの、そして強い反対意見があったのが今大会の特徴である。本部の答弁の内容によって方針案への賛否を決めるという態度が表明されるなど、方針案への不満と不信がかつてなく出された。しかし原案どおり承認されたのは、自衛隊が憲法違反の存在であり、安保は廃棄が自治労の立場だという本部答弁(しかしこれは、運動方針本文に明記されたわけではない)を評価したからであると思われる。自治労がこの立場を堅持すれば、連合の政治方針の合意はありえないだろう。この意味で、これらの答弁の内容は重要である。しかし現実には、連合の政治方針は合意の方向に進んでいるなかで、これが歯止めたりうるかという不安は依然として残る。その評価は読者にまかせるとして、委員長の総括答弁の要旨を紹介しておく。

「自衛隊は違憲という立場で冒頭あいさつした。問題は違憲の自衛隊をどう縮小・改組していくかだ。日米安保は廃棄を確認しながら、現実的に解消していく運動にとり組みたい。これは連合の運動や政治方針に迎合するものではない。しかし全体が合意できる方向を定める場合、そのことを連合や政治勢力の結集の場でハナから言うことが、戦術的にいい結果を生むかどうか。二枚舌は使いたくないが、基本はどっしり据えながらも、したたかにこれらに対応していくという戦術を自治労としてとるべきだ。理念はしっかり持ち、柔軟に対応していくことが大事だ」。

## 「大胆な憲法論議」開始の提起も

なお数は少ないが、政治方針を支持する意見が、連合型選挙を積極的に評価し、その継続を求める意見とともにだされた(三重、島根、福岡、京都、東京、滋賀)ことにふれておかなければならない。特に京都の意見が突出していた。連合型選挙の継続の主張とともに、政権交替をめざすため「非現実的な主張を克服」し、「コメの自由化とウルグアイラウンド、安保・自衛隊と憲法、国連の機能強化と日本の役割など、新たな視点で踏みこんだ討議が必要」だ、というものであった。そして、「大胆な憲法論議を始めよう」というビラを大会場に配布した。

大会最後の総括討論は東京と大阪がおこなったが、両者とも本部方針の積極的支持の意見であり、自衛隊、安保、原発などの自治労方針も、「情勢の変化に合わせて変えることもありうる」。新しい政治勢力の形成を考える場合は、「現に存在している自衛隊、安保、原発を国民の合意の下に具体的にどう変えるかが問われる」という内容のものであった。連合三年にして、自治労の変化が目立ってきている。旧総評系単産の変質は、党・労働運動にとって重大な問題である。来年の大会に向けた政治方針の論議がきわめて重要になるが、そのためにも必要なのは、基本方針の堅持を言葉で言うだけでなく、これを実践することである。自衛隊海外派兵阻止の問題をはじめ、反戦・平和の闘いをおこし、大衆運動をつくりだしていくことである。この大衆運動の力を、解党路線を阻止するたたくいと結合することである。

## (十七ページからつづく)

継続の是非を組織的に討議する」と、見直しの方向を示していた。また、総評センター解散にもなつて作られる社会党と連帯する労組会議には「参加する」とされていた。

これらをめぐっては「社会党に対してだけ厳しすぎはしないか」(東海)との疑念も表明されたが、「永い間期待もし注文もしてきた関係だからいふべきこともたくさんある。民社党の言動を良しとする立場からの批判ではない」との答弁でおさまった。また、「一方で支持団体見直しを言いながら一方で連帯する会に参加するのはおかしくないか」との質問もあったが、これも、「連帯する会は総評センターの早期解散をはかる上での合意だから、不参加というわけにはいかない。また、支持団体は党規約上の位置づけを伴うもので、これとそれとは重味が全く違う」との本部答弁でおさまった。

草津温泉で開かれたこの大会は、地元実行委(群馬県支部)のイニシアでさまざまな新しい試みに意欲的に取り組んでいた。どこでも見られる歓迎の立看板はいっさい廃止、舞台わきの花輪もなし、町民も観られる映画祭やコンサートなどなど、一種フェスティバル化の方向が目ざされていたようだ。その一つに、二年前に作られたというビデオ「湯けむり群馬、徒然紀行」というのがある。その製作に当たった裏話がアート紙四色刷りの大会日より『草津』に披露されている。

「入浴シーンは担当(者)の一声で新人組合員を動員、法師温泉での入浴シーンは一時間、湯気に当たって『何でもいいから早くして……』、大胆なポーズにカメラを回す調交部長はドキドキ、汗ビッシヨリの態」  
これでもいいのかしら?

## 路線転換にきびしい反論あいつぐ

——日教組第七五回定期大会——

日教組第七五回定期大会は九月一日～四日、大分県竹田市で開催された。すでに本誌五一六号（九月十一日）が「連合」政治方針の影響を受けて大幅な原則的方針の変更」「日教組大会で阻止しなければならぬ重要な課題」と指摘し、「執行部の変質を糾す取り組みに力を注がねばならない」と強調していたところである。日教組大会の概況を報告し、私たちの今後の課題についても考えたい。

### 横山執行部の選出

今年の日教組大会は人事大会でもあった。大会前の動きでは、「畑委員長・横山書記長」を軸に三役を構成する方向が伝えられていたが、「畑委員長」について「現教研」グループの合意が得られなかったようである。選出された三役は委員長・横山英一（福岡）、副委員長・渡久山長輝（神奈川）、同・上西康雄（岡山）、同・西澤清（東京高）、書記長・畑廣（兵庫）、書記次長・吉田哲男（群馬）の五氏。執行委員のうち養護教員部長に県教委で指導主事をしてきた人材が登用されたが、養護教員部の総会では有効投票数四十票で十五票の信任票しか得られていない。専門部総会で信任が得られなくても、本大会で立候補することができるが、本大会の役員選挙では養護教員部長候補に一五一票の不信任票（投票総数三六六）が投ぜられた（他に白票七、無効一）。専門部担当中執は該当専門部の推薦を得て立候補するという規定を無視して、規約上可能だからといって本大会で立候補し、当選はしたものの大量の不信任票が集中した事態は、執行部と「現教研」グループの組織原則破壊の暴挙に対する代議員の怒りを反映している。大会後も全国の養護教員の憤りはおさまらず、組織運営に重大なしこりを残した。

さらに、執行部の答弁に対する不満が昨年の大会よりいっそう拡大している。意図的に答弁を回避したり、答えられなかったり、はぐらかしたりする執行部の態度が目立った。端的な例を上げれば、昨年度の方針にかかげた「旧国鉄清算事業団労働者の完全雇用を求めて関係省庁にはたらかかけます」という方針を具体的にどうとりくんだのかという質問に答えず、大会第一日目にさらに追及されると「何もしなかった」と答弁。「春闘は民間が中心なので公務員は応援するしかない。評価できない」という答弁。専門部総会での某部長答弁「分かりません」等々である。「こうした傾向がつけば組織不信を増幅する」という批判をはじめとして執行部答弁に対する不満が顕在化していることは憂慮すべき事態である。新執行部はこうした弱点の克服に努力すべきである。

代議員の側にも問題がなかったわけではない。「不転転の決意」とか「実現対応」などと発言した代議員は、他人に手を入れてもらった原稿を棒読みしたのであろう。来賓挨拶にのべ半日を費やし、討論時間を一人五分に制限した運営も改善すべきである。

なお、日教組にとどまっている反主流派が執行部をにぎっている諸県は、これまで大会をボイコットしていた宮城高教組が出席し、長野、宮城、名古屋市高、福井高など約二十名の代議員がすべて出席し、積極的に質疑・討論に加わり、修正案を提出した。あらたな変化として歓迎したい。

### 重大な変質——連合「政治方針」への追隨

「通信」九月十一日号が危惧していたように、日教組は安保・自衛隊・原発などの「国の基本政策」にかかわる課題について重大な路線転換をはかろうとしている。大会でのほげしい攻防に見られるように、その路線転換はまだ完了していない。今後もしきつづき路線転換を阻止する努力を大衆行動の実践とともに強化しなければならぬ。

以下に、重要な修正案の採決状況を中心に述べるが、それはひとことと言って連合の「国の基本政策に関する連合の態度」への全面的追隨である。

#### (一) P K O・安保・自衛隊・原発

大会スローガンとして「憲法を守り、自衛隊の海外派兵に反対し、非核三原則堅持、軍縮、基地縮小、撤去をめぐし、平和と民主主義を守る運動を強めよう」が掲げられ、「具体的な運動のすめ方」で以下の通り提案した。

「日米安保条約については、軍事的側面を見直し、経済、社会、文化、教育の交流など、平和友好条約化を重視します。また、非核三原則を遵守し、米軍基地の撤去をめざします。自衛隊の海外派兵に反対し、軍事費の削減、中期防衛力整備計画の見直しによる自衛隊の縮小・改編を進めます」

言うまでもなくこれは「国の基本政策に関する連合の態度」の「日米安保条約がこれまで果たしてきた役割を評価しつつ……今後も維持する。日米安保の性格は……軍事的側面から経済・社会・文化的側面へと比重を移していく。」「自衛隊は……これを認め、今後のあり方として、軍縮の方向を指向する」に沿ったものである。

原発問題についての執行部原案は「脱原発社会の立場にたつて、既存の原発については情報の公開、安全の確保を徹底し、新規原発ならびにプルトニウムの使用済核燃料再処理施設に反対するとともに、省エネ対策の強化、代替エネルギーの開発をはかります」であった。

このような執行部原案に対して批判が集中した。「反P K Oを貫徹して参院選を勝利した。闘いの基本は安保廃棄、自衛隊反対、P K O法廃止だ」(沖縄)、「沖縄の土地の十二%を米軍基地が占め、人家の近くで野戦訓練をしている。基地の中はひろびろしてグリーンに散水しているが、我々は断水や給水制限だ。反安保・反基地・反自衛隊の立場を堅持せよ」(沖縄高教組)、「派兵阻止のための中央・地方の大衆闘争を提起せよ」(長崎)、「ヒロシマの心を失うなどP K O反対で起き上がった県民の声が参院選勝利となった」(広島)、「基本方針があつて具体的闘いがある。現状肯定が闘いの後退をまねている」(石川)、「参院選の二人当選は反P K Oの闘いを徹底したからだ」(北海道)等々の発言があいつぎ、「平和・国際連帯」の柱で発言した二十一単組が原案をきびしく批判した。

「反安保、反自衛隊では闘いはすすまない」(書記長答弁)と連合に追隨する執行部と、具体的運動をひっさげて反論する各県代議員との距離がますます大きくなっている。

千葉高教組他二十一単組は①スローガンに「P K O協力法の廃止をめぐし、日米安保条約廃棄」を挿入する、②「具体的な運動のすめ方」に「日米安保条約の廃棄をめぐし」を挿入する、③同じく「P K O協力法の廃止をめぐし、日米安保条約廃棄」を具体的な運動の部分に挿入するという三点を共同修正案として提出した。

大分県教組他三十一単組は原発問題について「新規・既存の原発を問わず、反対する姿勢を堅持し、再処理施設、核廃棄物貯蔵施設の建設、核燃料、核廃棄物の輸送に反対して、原発闘争を積極的に展開します」とする共同修正案を提出した。

執行部は①をスローガンに入れることを拒否、方針部分の「自衛隊の海外派兵に反対し」を「P K O法および自衛隊の海外派兵に反対し」と補強したが、共同修正案提出県は採決を求めた。原発問題については、原案から「既存」「新規」の表現を削除し、次のように整理して、共同修正案はとり下げとなった。「脱原発社会の実現をめざし、情報の公開、安全の確保を徹底し、原発ならびに使用済核燃料再処理施設・核廃棄物貯蔵施設の建設に反対するとともに、省エネ対策の強化、代替エネルギーの開発をはかりま

す。」  
P K O・安保にかかわる前記スローガンおよび①②の共同修正案の採決結果は以下の通りとなった。

スローガン修正案は票をカウントせず、口頭で「少数否決」との議長採決に会場内に大きなブーイングがひびいた。①は一七二票、②は一七四票の賛成であり、過半数（一七六票）に四票、二票の不足である。採決時の欠席県を含めて考えると、これらの修正案は可決されていた可能性がきわめて高い。次期機関会議にむけて、変質を阻止する努力をさらに強化しなければならない。

この結果、確定した方針は「P K O法および自衛隊の海外派兵に反対」「(安保条約の)軍事的側面を見直し、平和友好条約化を実現します」である。職場・地域・各県からの具体的運動の展開を通して、方針の弱点を克服しなければならない。この間とりくんできた反P K O・護憲の全国連携をますます強化すべきである。

## (二) 主任制・初任研・「日の丸」「君が代」

「参加・提言・改革」の路線を鮮明にしようとする執行部は「主任制度の形骸化」「初任者研修の見直し」「官製研修の問題点について改善を求め」「洋上研修参加の強制に反対し、公募とするようとりくむ」などの方針を提起し、方針書から「撤廃」「廃止」「中止」などの文言を一掃した。執行部は「単年度の方針であり、当面の課題」「相手との力関係」などと説明するが、ホンネは「参加路線に反する」からである。

基本方針を変更して「参加」を主張してみても、職場闘争・大衆闘争を背景にした産別統一闘争体制を欠いたままであるから、けっきょく「形骸化」も「見直し」も「改善」も何一つかちとれないことが、この間の経過であるから、執行部の説明はまったく説得力をもっていない。石川県教組他二十単組の共同修正案「初任者研修の廃止を求め」が、代議員の半数ちかい一七一票の賛成を得ていることや、「洋上研修を中止させる」(北海道他二十六単組)が過半数にあと三票と迫る一七三票を得ていること、その他十八・二十三単組規模で提出された「撤廃」「廃止」「中止」などを求める修正案に相当数の代議員が拳手している状況が各県の闘争を反映している。「日の丸」「君が代」について「日の丸・君が代の入りこまない教育実践を通年的にとりくむ」という方針に対し、北海道他十三単組が提出した「あらゆる場面で強制を許さず、全国連帯と地域労働者、父母、住民との共闘を一段と強めた通年闘争とすることが重要」という共同修正も一四八票の支持を得ている。

## (三) 総評センターの解散に危惧

別号議案「総評センターの解散ならびに社会党と連帯する労組会議結成に関する件」は賛成二六四、反対六五、白票三六であり、反対・白票の一〇一票は総評センター解散後の反戦・平和運動、地域労働運動の今後に対する危惧の念を反映している。北海道他十三単組は「総評センター解散時期については、連合がとりくめない反戦・反核・平和や社会党支持の政治闘争を推進する運動体として、名称問題も含め確立するまで延期するよう総評センター、他単産にはたらきかけます」という共同修正案を提出した。長崎は「凍結」を主張した。

しかし、連合とともに既定路線をつつ走ろうとする執行部の受け入れるところとはならず、少数否決となったが、いくつかの県では総評センター解散後も県評・地区労働運動の継承をめざすとくりくみがはじまっている。地域労働運動の再生、強化をめざす全国ネットワークの確立も必要である。

#### 四 国鉄闘争支援

日教組方針は昨年度も本年度も「旧国鉄清算事業団労働者の完全雇用を求めて関係省庁にはたらきかけます」である。しかも、冒頭に述べたように、このきわめて不十分な方針すら、実践していないことが明らかとなり、鹿児島、長崎、千葉高教組などがきびしく追及した。国鉄闘争支援はいま日教組傘下の各単組ではカンパ、闘争団との交流をはじめとして広範にとりくまれていく。「デル基金」への協力もはじまった。執行部は「国労と共闘関係にない」（畑書記長）ことを理由にしているが、実は、共闘関係は各県段階でますます拡大しつつある。産別中央がこれを無視して中央での共闘をつくることを拒みつつけているのである。実態は、産別として、「共闘関係」をつくる条件が成熟しているのであって、反PKO闘争であれだけ「産別の主体性」を強調した日教組が国鉄闘争支援についても主体性を発揮できないはずはないというのが多くの代議員の気持ちであった。

千葉高教組他十八単組の共同修正案、「不当な中労委解決案を拒否し、元職場復帰をめざしてたたかう旧国鉄労働者のたたかいを支援します」は少数否決となり、原案「関係省庁のはたらきかけ」と書記長答弁「今年は何ができるか検討する」「各県でとりくむのは結構」が残った。各県での共闘・共同の拡大をいっそう強化しよう。

#### 全国でたたかう路線の堅持をめざす実践を

四日間の大会を通じての二百二十七名の代議員が発言し、提出された修正案は二百四十六本である。私たちがいまもつと求められていることは、日教組を名実ともに「教育労働戦線の統一の母体」（方針）にふさわしい組織にしようと職場と地域で奮闘している組合員の気持ちもくみつくす努力をすること、そのために組合民主主義と大衆闘争の活性化をはかることである。

「連合」発足四年目をむかえて、日教組が掲げるスローガン「主体性を堅持し、参加・提言・改革の基本的立場にたち……」に対して、あらためてその総括を求める意見も目立った。「参加・提言・改革で何が前進したのか」（北海道）、「その結果はあったのか」（新潟高）、「何に参加し、何を提言したのか。しっかり総括を」（佐賀）、「内容を明らかにせよ」（沖縄）、「文部省との関係で（相手側に）どのようにふまえられているのか」（広島）、「主体性とは何に対してなのか」（宮城）などである。これらに対して執行部は「学校五日制は

前進した」と言う以外に何ら説得力のある答弁はできていない。

大会論議の一つの集中点となった学校五日制についても、これから「完全学校五日制」をめざす上で職場における障害点が指摘されており、「労働強化に危惧をもっている」（石川）、「七限目が定着している」（大分高）、「ゼロ校時、八限目、夏休みの三分の二は補習」（福井高）などの実態を克服しなければ、「時短」と「ゆとりある教育」は実現しない。当局は、学校五日制のもとで現場教職員のボランティア参加を求め、日教組方針も「積極的参加」を提起しているが、「すでにボランティア労働が日常化している」現場からの反発もつよい。四十人学級、三十五人学級の早期実現や教職員定数の抜本改善、差別・選別の高校入試改革など、当面する緊急課題について産別統一闘争の強化が必要なのである。

代議員は現場の実態についてさまざまに指摘をしている。即ち、無定量・過密労働、過労死、健康破壊、「給特法」の形骸化、労働安全衛生法と健康管理体制、公務災害認定闘争、介護休暇制度の要求等々である。こうした職場の仲間の実態に責任をもとうとする運動を地道に実践しながら仲間づくり、団結づくりにはげむ報告は代議員をはじめとする運動家となった。福島は八百分会にたいし三ヶ月間の全分会オルグを実施し組織拡大を前進させた。秋田の女性代議員は「父母・国民との提携を言う前に、大切なのは組合員。疲れきった組合員の状態を改善するために、自信をもてる大衆闘争の強化を。一人ひとりの組合員とたんに話し合いながら四五〇人の新加入を迎えた」という趣旨の討論をしている。

産別中央の方針はこのような地方の地道な実践をはげますものでなければならぬ。そうしてこそ方針が言う「日教組への求心力」を高めることができる。

そして、日教組は「連合」の「政治方針」や「国の基本政策に関する連合の態度」などに拘束されるべきではない。「連合」に追随すればするほど、自らの組織基盤を掘り崩し、運動を後退させていることをきびしく総括しなければならぬ。

今期で勇退した大場前委員長は、大会冒頭の挨拶で、参議院選挙総括とかかわって「政党とナショナルセンターの分限をもっと重くみて、連合は勤労者をはじめ多くの国民の要求にもとづく、国民生活に直結する制度・政策課題について、大衆行動を背景に、労働運動に徹すべきだ」「社会党を護憲の政党として強化し、日本の平和勢力の求心力として活きづかせることが急務」と述べた。

そして、PKO法を実働させないための国民運動として「憲法擁護・自衛隊の海外派兵に反対する国民会議」（仮称）の結成を提案し、「大会終了後直ちに社会党、護憲連合、総評センター、友誼組合など民主団体に呼びかけてぜひ実現したい」と述べた。この提案を具体化するとりくみに全力を上げなければならない。

さらに、多くの代議員の要請をうけて、大会は特別決議「自衛隊の海外派兵を許さず、憲法の理念にもとづく真の国際協力をすすめる決議」を採択し、「PKO協力法を実働させないため……国民会議の結成を呼びかけ、中央における大集会や各地域での網の目集会などを行うとともに、派兵に反対するさまざまな行動を繰り上げ、子どもたちとともに平和学習をすすめます」と確認した。

全国でこの間の運動の総括を深め、たたかう路線の堅持をめざす実践をいっそう強めよう。

（一九九二・九）

## 「華やかな」政治論議の背後に職場の矛盾

——全電通第四六回大会報告——

山岸構想破綻で政党代表は田辺氏だけ

全電通の第四六回定期全国大会が九月一日から三日間にわたって群馬県・草津町総合体育館で開かれ、一九九二―九三年度中期運動方針などを決定した。この大会は二年に一度のいわゆる「基軸大会」で、役員改選もおこなわれたが、園木委員長、梶本副委員長、小島書記長、石原財政局長の四役体制には変化はなかった。

全電通の大会といえば、社会、民社、公明、社民連の党首クラスの揃い踏みがこのところ呼び物になっていたが、今年は先のPKO国会と参院選を通じての野党間の亀裂を反映して、政党の代表は田辺社会党委員長ただ一人。政界再編へ向けて仕かけづめに仕かけてきた山岸連合会長の構想の破綻を如実に示すかのようであった。

### 「新党論」を提案

その参院選結果の意味するところについて園木委員長は開会あいさつで、①連合型選挙は今後不可能、②社民勢力の結集も困難、③社会党改革も展望は厳しい、④年内解散・総選挙は消えた―などをあげ、「社民勢力の結集を軸とした新たな（自民党に代り得る）政治勢力の形成」というこれまでの政権戦略を見直す必要を認め、代わって「改革・公正・清潔・連帯」といった価値観を基本とし、消費者・生活者重視のスタンスに立った、自民党とは別の政権を目指す結集軸として、国民的な幅広い改革派勢力の最大限結集をはかる」と、一種の新党論とも受け取られる考えかたを提起した。社会党田辺委員長も「現状維持派を除いたすべての改革派の結集が必要。社会党はそのワンノブゼムと位置づけ、コーディネーター役をつとめたい」と園木あいさつを受け止めて見せたが、いずれも抽象論だけで、本音のところは社民結集を断念したことの表明でしかないように受け取られた。

連合山岸会長は参院選の結果について、「完敗だ」「唯一人当選した森田君にも変な形で脱走してしまった」「参院選全体から見れば私は応援団長にすぎないが、連合として見れば最高責任者」と一応は責任を認めながらも、「敗軍の将兵を語らずというが、この場合は語るべきことがたくさんある。いずれ責任問題も含めて語るつもりだ」と含みを残した。なお、連合会長のポストについては「明年十月までは任期があるので全力で任務を全うする」と表明した。

### 「中期経営戦略」に批判

経過報告と運動方針をめぐって計十人の代議員が発言、最近の全電通大会では珍しいほどのきわどいやりとりも見られた。

焦点の一つは、NTTがこの五月にうち出した「中期経営戦略」を、全電通として「受け止める」との表現で積極的な評価を示したところに当てられた。「中央経協のレベルで



はお互いに理解し合ったとしても、現場にあらわれるのは経費節減と販売促進だけという結果になりはしないか(北海道)との懸念や、関連して「共存共栄を基本とした新たな競争の枠組み作り」に対しても「共存共栄と競争とはあいられない概念」(東海)、「とても職場になじむものではない」(近畿)など「削除要求」も出された。

「中期経営戦略は基本理念を受け止めるのであって、具体的な施策は一つ一つ吟味するのは当然」「共存共栄は七年前の分割阻止の時から全電通が基本テーマとして掲げてきたもの。全電通の方針は政府も自民党も読んでいるのだから、いま外したら何を言われるかわからない」など、本部の防戦で結局は削除も修正もなしに原案どおり決まったのだが、底流に何かが流れていることを感じさせるようなやりとりだった。

その、何かの表れでもあろうか、九三春闘の低額妥結について直接の批判こそ聞かれなかったものの、「賃上げ交渉では経常利益が三千億円を割って二千八百億円に落ちこむとの見通しが前提だったはず。実際には三千五百億円になったのだから、職場では『手当て何かとってくれるんやろうな』と期待している」(東海)との発言があった。「経常利益四千億円というのが労使で合意した目標だから、三千五百億では業績手当の削減が懸念されたところで、それを何とか食い止めたのが精いっぱい」との本部答弁で収められはしたものの、一方で、九三春闘については特に何の提起もないまま「標準労働者方式での要求に切り変える」ことだけが浮き彫りになっていたところから、九三春闘の闘いかたと、標準労働者方式への反対とが絡み合って議論になった。

標準労働者方式については本部側が、「鉄鋼労連方式ではなく、全電通独自の方式をこれから検討しようということ」「電々事業にふさわしい賃金を追求する上で、個別賃金の社会的比較を可能とする方式」「九三春闘には間に合わないだろう。二年間ぐらいのスパーンで取り組む等々懸命に防戦。『賃上げの妙手というわけではない。賃上げのレベルアップにはまた別の工夫が必要だ』ということを確認して手打ちとなったのだが、その賃上げについては『構造問題を持ち込ませない、相手が持ち込んだら決着をつけない、といった覚悟で臨むのか』(近畿)との追及があったにもかかわらず、本部側の明確な答弁は聞かれなかった。

### 社会党支持団体は見直しへ

政治がらみでは、組織内候補を落選させた大分のお詫びの報告のほか、広島からは「県本の独善的な体質に心から怒りを覚えている」旨の報告があった。「県本との支持協力関係を直ちに見直すことはしないが、個別課題での協議の場を通じて一つ一つチェックする」「反PKO派の選挙母体を支える会と称して残ることになったので、反連合の組織として厳しく監視していく」「方針に違反して反PKO派を応援した組合員については厳重に調査する」とやたら「厳しい」の連発だった。

PKOについては沖繩から、「疑念は持ちながらも単一組織として中央の指導に従って賛成の立場で指導してきた。県内では孤立したが、いずれどこかで突き当たるカベだと割り切っている」との発言もあった。

方針は、一九七八年以来の社会党支持団体としての関係について、「向う一年間、加盟

## ◇ 読者からのおたより ◇

都高教に歯ぎしり わが都高教元委員長はいかにご活躍でしょうか。日教組本部の連合傾斜にほとんど抗議、批判をおこなえなくなった都高教に歯ぎしりが絶えなくなっていました。

(日教組・T)

編集部より 坂牛先生、元気元気でご活躍です。毎日のようにハッパをかけられています。歯ぎしりの気持ちはわかります。もう一步、前に進みましょうよ。

激励交流団に参加 拡大した分と自分の誌代送ります。五百号を突破しますます新鮮な情報を伝えて欲しいと思います。教組やN T Tの他の職場の実態から多くを学びたいからです。私たち国労も闘いはこれからです。先日、北海道へ激励交流団として行ってきました。闘争国もたいへん元気でした。私も闘争団にまけずがんばりたい。

(国労・M)

資料ありがとう いつも貴重な資料ありがとうございます。きびしくても働く者の進路を示す活動の糧になっています。今後とも正しい指針と資料を生活と労働の現場へ送りつづけて下さい。

(日教組・I)

編集部より いろいろな資料ありがとうございました。「通信」に使わせていただきます。

明るく楽しく 読者をふやすことができました。国鉄闘争も明るく楽しく精一杯がんばっています。

(北海道・S)

編集部より 拡大ありがとうございました。要望、批判等感想を寄せて下さい。

広島に歓喜 広島・栗原さんの勝利に本当に嬉しくなりました。兵庫の闘いもたいへんといえたいへんでしたが、社会党が反PKOをはっきりうち出せばやはり支持が得られるし、国民はPKOに不安をもってることがはっきりしています。「通信」で報道される各地の闘いが私たちを元気づけてくれます。

情勢のおかげで平和のことやそれを支える広島、長崎、朝鮮人強制連行発掘のたたかい、軍事費におされて切り捨てられようとする福祉の分野でのとりくみ、時短の合唱のものに人員増も予算増も仕事の減もない労働強化が明らかかな時短問題や過労死、健康破壊とやりたいことがいっぱいあります。さまざまな課題での誌面に期待しています。(兵庫・K)

編集部より 私たちの力で争点をはっきりさせましょうよ。兵庫はその見本です。私たちも見習わなくっちゃ。ご活躍を祈ります。

地域共闘運動前進めざす 国鉄闘争とこれを軸にした地域共闘運動の前進をめざして努力しています。毎号の記事に刺激を受け励まされています。

(富山・Y)

編集部より 元気の出るおたよりありがとう。ともにがんばりましょう。がんばって 送金おくれすみません。組合の情宣を担当しています。社会通信の記事に助けられることがたくさんあります。

(埼玉・教組)

国労大会に思う 全国大会は私の期待した議論の展開と方針の確立にならず少しがっかりしましたが、これが今日の国労の現状なのかなと思ったりもしました。革同の諸君は全労連、全動労と国労を巻き込むことに終始しているし、全体的に闘争団の長期自活体制の確立と闘争団とJ R組合員との結合をどう展開し、国労総体としてたたかいを展開するかということでは問題意識がうすかったような気がしました。たたかいはこれからです。

(国労・O)